

## 調査レポート

# 2020年4~6月期のGDP(2次速報)予測

調査部 主席研究員 小林真一郎

9月8日に内閣府から公表される2020年4~6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、**前期比-8.1%(年率換算-28.5%)**と1次速報値の同-7.8%(同-27.8%)から下方修正される見込みである。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、1次速報の段階で戦後最大のマイナス幅を記録したが、その記録をさらに更新することになりそうである。

個別の需要項目では、本日発表された4~6月期の法人企業統計の結果を受けて、設備投資の伸び率は前期比-1.5%(年率換算-5.8%)から同-2.6%(同-10.1%)に下方修正される見込みである。また、在庫投資の前期比寄与度、公共投資についても、小幅ながら下方修正される可能性がある。

名目GDP成長率についても、前期比-7.4%から同-7.6%に下方修正される見込みである(年率換算値では-26.4%から-27.0%)。GDPデフレーターは前年同期比+1.5%のまま据え置きとなろう。

	2019年				2020年		前期比(%)	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.7	0.4	0.0	-1.8	-0.6	-8.1	-7.8	-0.2
同 (年率)	2.8	1.7	0.2	-7.0	-2.5	-28.5	-27.8	-0.7
同 (前年同期比)	0.8	0.9	1.7	-0.7	-1.8	-10.0	-9.9	-0.1
内需寄与度 (*)	0.2	0.7	0.3	-2.3	-0.4	-5.0	-4.8	-0.2
個人消費	0.1	0.5	0.4	-2.9	-0.8	-8.2	-8.2	0.0
住宅投資	1.4	-0.2	1.2	-2.2	-4.2	-0.2	-0.2	0.0
設備投資	-0.5	0.8	0.2	-4.7	1.7	-2.6	-1.5	-1.1
民間在庫 (*)	0.1	0.0	-0.3	0.0	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0
政府最終消費	0.1	1.0	0.8	0.3	0.0	-0.3	-0.3	0.0
公共投資	2.5	1.4	1.1	0.6	-0.5	0.9	1.2	-0.3
外需寄与度 (*)	0.5	-0.3	-0.2	0.5	-0.2	-3.0	-3.0	0.0
輸出	-1.8	0.2	-0.6	0.4	-5.4	-18.5	-18.5	0.0
輸入	-4.5	1.8	0.7	-2.4	-4.2	-0.5	-0.5	0.0
名目GDP	1.2	0.5	0.4	-1.5	-0.5	-7.6	-7.4	-0.2
同 (年率)	5.0	1.9	1.7	-5.7	-2.0	-27.0	-26.4	-0.6
同 (前年同期比)	0.9	1.3	2.3	0.5	-1.0	-8.7	-8.5	-0.2
GDPデフレーター (前年同期比)	0.2	0.4	0.6	1.2	0.9	1.5	1.5	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

主な需要項目別の動向（実質ベース）は以下の通りである。

- ・ 個人消費、住宅投資は、ともに 1 次速報から大きな修正はない見込みで、引き続き厳しい状況にあることが示されよう。
- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である 2020 年 4～6 月期の法人企業統計において、季節調整済みの設備投資（ソフトウェアを含む）が前期比-6.3%と大きく落ち込んだことを受けて、1 次速報値の前期比-1.5%から同-2.6%に下方修正される見込みである。法人企業統計では、製造業の前期比-5.3%に対し、非製造業は同-6.8%と、新型コロナウイルスの感染拡大の影響をより受けやすい非製造業でよりマイナス幅が大きい。
- ・ 在庫投資は、4～6 月期の法人企業統計の結果を踏まえると、実質 GDP に対する前期比寄与度では-0.0%から-0.1%に下方修正されよう。
- ・ 公共投資は、6 月の建設総合統計が反映された結果、1 次速報値の前期比+1.2%に対して同+0.9%に下方修正されると予想される。
- ・ 輸出及び輸入については 1 次速報値からほとんど変更はないとみられ、実質 GDP に対する前期比寄与度も 1 次速報値の-3.0%から修正されないであろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。